

マイケル・ハドソン『超帝国主義国家アメリカの内幕』（2002年、徳間書店）を参考にして

はじめにーギリシア民主政からデロス同盟（アテネ帝国主義）へ

デロス同盟は、アケメネス朝ペルシアの脅威に備えて、紀元前478年に古代アテナイを中心として結成されたポリス間の軍事同盟。アテナイを盟主としてイオニア地方など主にエーゲ海の諸ポリスが参加した。

軍船をキオス、サモス、レスボスなどが拠出し、多くのポリスは資金を拠出した。当初はデロス島で開かれる代表会議で同盟に加わる各ポリスが意見を表明し、拠出された資産を同島におかれた金庫で共同管理していたが、ペルシアの軍事的脅威が薄れたのち、前454年に同盟の金庫はアテナイへ移転された。デロス島の会議も形骸化し、アテナイはデロス同盟の資金や海軍を勝手に流用するようになった。パルテノン神殿の建設といったアテナイの公共事業も、この同盟資金が用いられたと考えられている。（ウィキペディアより）

#### 〔1〕債権国帝国主義から債務国帝国主義へ

19世紀から20世紀への世紀転換期における英仏の帝国主義と、第二次大戦後（とりわけニクソン・ショック後の）パクス・アメリカナの違いー債権国帝国主義から債務国帝国主義への転換

##### ●第一次大戦戦後経済とドイツ

イギリスー戦債という重い負担→1932年オタワ会議ーイギリス連邦内の特惠関税システム  
ドイツ・日本ー国内で供給できない原料をもとめ、戦争準備へ

##### ①アメリカー「貸し手優位」のルールで戦債の返済求める。

ドーズ案ー循環する資金が、アメリカの民間部門から、ヨーロッパの諸政府を経てアメリカ政府に戻ってきた。

##### ●第二次大戦戦後経済とイギリス

1941-45年 完全雇用（軍事部門）

##### ②アメリカー「貸し手優位」のルール

・イギリスー軍事および貿易収支における慢性的な赤字、手がつけられないほど多額のポンド残高（イギリスが海外諸国持つ短期のポンド建て債務）、切迫した戦後復興債務→外国への割賦償還し、帝国の軍事費用を維持するために、外部資金源を求める。→ブレトン・ウッズ会議ー英米金融協定（37億5000万ドル）ー平価切り下げとポンド通貨圏保護の権利を放棄ーIMF加盟の約束と、他の国には与えられていた自国通貨を交換不可能のままにしておける5年間の移行期間を利用する権利を放棄→過大評価されたポンドを抱え、イギリスは破産状態に（→ポンド通貨圏の解体・大英帝国の終焉・ドル通貨圏の創出）

・ドイツからの賠償のないままで、どうすれば同盟諸国に合衆国の商品とサービスを購入させるとともに、今後見込まれる合衆国への負債を支払わせることができるか？→IMF と世界銀行の設立によりドイツによる賠償の代わりに務めさせる。ー投資・貿易の循環関係が再び確立ーヨーロッパ諸政府は、アメリカの民間投資家よりは、政府機関や世界銀行から直接資金を借り入れている。それらの資金はアメリカの国庫ではなく、民間の輸出業者への支払いに使われた。

・1945-50年 アメリカの農業・工業製品の需要源として、外国市場を求める。→マーシャル・プラン→ドルを供給する見返りに、アメリカが条件を定める。

アメリカ国際収支の黒字→外国の輸出市場に活を入れ、世界的な通貨の安定を図るためには、今や国際収支の赤字が必要だった。外国人は支払い手段がないのでアメリカの輸出品を買うことができず、民間の貸し手は信用貸しができそうにない国々に貸し付けする気がなかった。

●ブレトン・ウッズ体制下での各国マクロ政策の拘束「国際収支の壁」「外貨準備の天井」  
・アメリカー国際収支が継続的な赤字であってもドル増発で埋め合わせられる特権。国際収支が赤字期でもマクロ政策を引き締め基調にしなくてもすむので、軍事支出・対外援助・民間対外投資が続けられる。

・アメリカ以外の IMF 加盟国ー自国の対ドル・レートを IMF 戸の協議を通じて認められた平価の上下 1%範囲内に保つ義務。→各国の通貨当局が外国為替相場場でドル為替の需給調整にあたらなければならない。対米貿易がマイナスでドルに対する需要が強い場合やじりし通貨当局のドル売りに限界（外貨準備に限り）→国際収支の均衡のため、マクロ政策の抑制や高金利による外資の吸引

→1950-60年代ー海外軍事支出・対外（軍事）援助と民間対外投資（ビッグビジネスの多国籍化）→外国にドル残高が蓄積（アメリカの負債）

1960年秋ドル投機（金価格が1オンス=40ドルに）

1960年代はじめーアメリカの外国中央銀行に対する債務が財務省の金ストックの値を超過（1964年）←海外軍事支出（主としてベトナム戦争）

諸中央銀行は、外貨準備を作るのに、金を購入する以外には、アメリカ財務省証券を購入するしかなかった。中央銀行は、それらの利子付きアメリカ財務省債権を、1オンス=35ドルでいつでも交換できる基軸通貨準備として保持した。

③アメリカー「借り手優位」のルールー国際収支の帳尻には一切かまわず、国内でも国外でも浪費を続けた（ケネディ政権「ニューエコノミクス」）

→金投機（ベトナムの戦況が不利になるにつれて）フランス・ドイツの中央銀行は、ほぼ毎月、余剰ドルをアメリカの金準備と交換

→金価格を低く抑えるために、民間の金需要に合わせて公的金準備が売られた。

ロンドン金プルー中央銀行間協力

1967年11月18日（第二次）ポンド切り下げ→大混乱

1968年3月 アメリカの金準備は100億ドルまで減少（限界）

ロンドン金プールは廃止され（1968年3月17日）、手持ちのドルの金への交換を停止するという非公式な合意（外交的圧力）が各国中央銀行へ→金の二重価格制（公開市場での高騰する価格と、金1オンス=35ドルの公的価格）

[アメリカの3つの選択肢]

①東南アジアの戦争から撤退し、軍事支出を削減し、世界市場におけるドルの地位を再び確固としたものにする→超大国の敗北を意味（cf.1968年大統領選挙）

②戦争を継続し、外貨コストをさらなる金流出でまかなう→不可能

③ヨーロッパなど黒字国に、金ではなく他のドル等価物でしか交換できないとドルやドル等価物を貯め続けるよう説得するか

→③を選択→諸外国の中央銀行と財務担当者に、相手がドルの安定性にどれだけ不安を抱いていようと、ドル資産をますます多量に貯め込むよう説得

・モデル→1963年米加間で、カナダが自国の外貨準備をアメリカの金と交換する代わりに、アメリカ財務省の特別有価証券に投資

・主要な黒字国であった西ドイツへのアメリカ軍駐留の見返りとしての金に交換しない約束の米国債購入→Cf. 拙稿「核不拡散レジームと軍事産業基盤→1966年NATO危機をめぐる米英独核・軍事費交渉（1966年3月～1967年4月）」（『アメリカ研究』第42号、2008年）より→「ブンデスバンク（注→西ドイツ中央銀行）は、1967年7月から1968年6月にかけて、総額5億ドルの中期アメリカ財務省証券（4年6ヶ月満期）に投資する。この証券は、非交換(non-convertible)・非移転(non-transferable)証券であり、ブンデスバンクの外貨準備が危殆に瀕したときのみ買い戻されうる。この投資は、アメリカへの純粋な長期資本流入を意味する。また、満期時においても投資の更新を妨げられるものではない。この投資は、アメリカ軍のドイツ駐留外貨支出を中和する役割をもつ」

[2] ニクソン・ショックと米国債本位制

1971年8月 ニクソン大統領が正式に金輸出禁止を宣言

「トリック」→通貨の交換性を定めるIMFの条項で要求されているのは、金への交換ではなく、金もしくは1944年の金平価、すなわち1オンス35ドルとされたアメリカ・ドルとの交換性である。しかしながら、アメリカが永遠に金を1オンス35ドルで売買し続けなくてはならないという条項はどこにもない。したがって、他の通貨の交換性はペーパー・ダラーへの交換性と解釈でき、ニクソン政権はそう解釈したのである。そうなれば、アメリカの短期債務を外国の中央銀行の通貨準備に含めることはあらゆる国際的な法的要件を満たすことになる。

・さらに、ニクソン政権は、輸入品に対して10%の課徴金をかけた。この課徴金は、外国の諸通貨が、それぞれ割合こそ違えアメリカの望む程度に切り上げられるまで存続すると宣言。→フランスを例外として根を上げる。

・日本は2週間の抵抗の末、8月27日、円を変動相場制に移行させた。日本銀行は原稿の

円ドル平価で 410 億ドルにのぼるドルの流入を呑む。ただちに円の価格は 5%上昇。

米国債本位制ードルの非交換性に基づくドル債務本位制

1971 年 ニクソン・ショックー金とドルが切り離される。

・ドルより自国通貨の方を好む輸出者や商業銀行からドルを受け取った諸外国の中央銀行ー手持ちのドルをアメリカの金を買うのに使えなくなった諸外国政府はアメリカの国債を買うしかない。ー国際収支上でドルの黒字を出すのは、その黒字をアメリカの財務省に貸し付けているのと同義（アメリカは、国際収支を赤字にすれば、自動的に中央銀行から借金できる）

→諸外国政府のジレンマー使い道のないドルを自国の通貨（マルク・フラン・円）に交換すれば、その通貨価値は上昇する。→その国の輸出品を世界市場で買い手がつかない値段にしてしまう恐れ→各中央銀行は余剰ドルをアメリカに環流させて、アメリカ財務省の証券や手形を購入する。→アメリカにとっては国際収支同様、アメリカの国内予算の赤字にも資金が流れ込む。（米国債本位制）ーアメリカだけが国際収支への影響をほとんど気にせず国内で拡大路線をとる。他の債務国には緊縮財政を押しつけながら、世界最大の債務国であるアメリカは、独り金融的束縛なしに行動する。（冷戦のための支出と国内の福祉）

・米欧の投資家は、利回りの悪い米国債は外国の政府に任せて、利回りのいい社債などに投資したため、株式市場や債券市場は活況に沸いた。

コナリー財務長官「ドルは我が国の通貨であるが、他の国々の問題だ」

「ビナイン・ネグレクト（優雅なる無視）」政策ー国際収支赤字のおかげで外国政府がアメリカ国内の政府負債に資金を供給せざるを得ない。

「新しい帝国主義」ー債務にあえぐ国々が IMF や世界銀行を通じて押しつけられるワシントン・コンセンサスにより支配され、米国債本位制によりヨーロッパや東アジアの国際収支黒字国が、アメリカ政府に強いられた貸付をせざるをえなくなる。

・国際収支黒字国ーもし余剰のドルを吸収してそれをアメリカ財務省に環流させずにおけば、ドルの価値は下がってしまう。自国の輸出業者に不利。ーアメリカは収支改善に興味なし。アメリカは、赤字の埋め合わせに賀異国の資金を取り入れるべく自国の金利を上げることを一貫して拒否（国内の経済活動が停滞するから）

1970 年ーアメリカは、西ドイツがマルクを切り上げ、アメリカ軍をドイツに駐留させる代償としてドル準備をアメリカ財務省に再び貸し付けるように要求

同様の強制ーサウジアラビア、クウェート、イランが原油輸出によるドル収入でアメリカの兵器を買う場合にもみられた。

ドイツー欧州通貨協力→ユーロ創設を通じて、外貨準備を米国債本位制から相対的に離脱  
日本ーイギリスが第二次大戦後に屈服したのと同様に自国の経済政策をアメリカのアドバイザーの指令に委ねてしまった。（プラザ合意）

2000 年代には、中国が、米国債本位制に組み込まれていく。

→次回（最終回）・第 14 回 プラザ合意とマクロ政策協調（1 月 22 日）